

要望活動報告書 (個人用)

平成 30 年 10 月 5 日

知立市議会議長 様

報 告 者	高木千恵子
日 時	平成30年10月3日
視察(研修)場所	参議院会館・衆議院第2議員会館
目 的	要望の提出 1.学校施設環境改善交付金について 2.社会資本整備総合交付金について 3.公的資金補償金免除繰上償還について 4.中小企業・小規模事業者への支援について 5.中小サービス業者の政策の拡充について

要望内容

- 1、学校施設環境改善交付金の安定的な予算確保に関する要望
市内小中学校の老朽の対策として大規模改造工事及び長寿命化改良工事が、計画通りに事業進み、児童生徒が安心して学べる環境の維持と、猛暑による子どもたちの学校環境の改善のため、空調整備の安定的な学校施設環境改善交付金の交付を要望。
- 2、社会資本整備総合交付金の事務執行に支障が生ずることがないように、事務手続きの早期内示等の要望。
- 3、公債費負担の軽減を図るため、高金利である公債費の公的資金補償金免除繰上償還について、資金区分、年利など、対象用件を緩和した上での措置の要望。
- 4、中小企業・小規模事業者の新事業展開等に向けた販路開拓や、設備投資等への取り組みの支援策を要望。
- 5、地域に数多く存在する中小サービス事業者の生産性向上の政策要望。

※ 酒井参議院議員

- ・ 知立市の要望ない。
- ・ 名鉄三河線豊田市までの複線化に消極的。
- ・ 鉄道高架事業を平成 35 年に完成するためにも、協議会や検討会など立ち上げ、鉄道高架に対する締め直しが必要。
- ・ 地域防災計画と危機管理の重要性をとらえる。
- ・ 国土強靱化計画は、まずは、自助力が必要。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築を考えても、停電時の対処など課題が多い。など。

※ 藤川参議院議員

- ・ 地方自治体への補助金は県に交付され、社会資本総合整備交付金など県が各市へ順位をつけて交付する。
- ・ 県への要望も必要。
- ・ エアコン問題については、平成 29 年に文部科学省から、各教育委員会事務所に調査がなされている。
- ・ 愛知県内での多くの事業。(名古屋港・幸田町～半田市道路など) など。

※ 宮本参議院議員

- ・ 生産年齢の人口減少、今後の事業所の人手不足。
- ・ 中小企業の適正化や省力化。
- ・ 若手の流出などの取り組み。
- ・ 税制の特例に対する力の発揮。など。

陳情・要望活動を終えて

- ・ 他自治体では、陳情要望活動を積極的に実施されており、個々の自治体の要望の強さを感じられるとお聞きしました。知立市長、担当部局、市議会、そして市民団体、商工会、企業、労働組合など、多くの市民が行動を起こさなければならぬと感じました。
- ・ 国からの交付金は県の裁量で補助率が違うので、愛知県にも、要望活動をしなければと、強く感じました。
- ・ 全国各地で多くの自然災害に見舞われていますが、知立市では、津波の心配も無く、また、堤防の決壊なども考えにくく、危機管理の重要性が希薄のように感じますが、停電・断水など、普通に暮らしている中での、災害時の対応を考える必要性を感じました。
- ・ 要望活動は、当初予算の編成後の秋の実施が必要と以前にお聞きしており、今回の要望活動が実現したことで、知立市の大型事業への補助金の拡充を期待するところです。